

半期報告書

(第90期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

キッコーマン株式会社

189001

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	55
2. 中間財務諸表等	56
(1) 中間財務諸表	56
(2) その他	75
第6 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛久 崇司
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 天野 克美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 孝一
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) キッコーマン株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目38番2号) キッコーマン株式会社近畿支社 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	169,685	173,000	189,710	344,625	359,906
経常利益（百万円）	7,689	8,191	9,073	16,649	17,350
中間（当期）純利益 （百万円）	4,756	4,631	5,026	9,487	10,125
純資産額（百万円）	143,707	157,457	201,541	147,370	168,676
総資産額（百万円）	277,476	307,983	345,916	295,802	331,781
1株当たり純資産額（円）	736.90	813.18	875.61	760.33	870.82
1株当たり中間（当期）純 利益（円）	24.39	23.91	25.97	48.16	51.80
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	—	23.91	25.95	—	51.79
自己資本比率（%）	51.8	51.1	49.0	49.8	50.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	8,183	9,864	10,333	20,405	20,646
投資活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	△7,266	△5,626	△12,206	△31,224	△17,270
財務活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	△1,723	△644	△8,303	4,456	11,240
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 （百万円）	24,427	24,223	25,197	18,815	35,642
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	6,235 [1,107]	6,383 [1,166]	7,149 [1,328]	6,350 [1,130]	6,422 [1,180]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	62,830	63,363	59,058	126,813	128,391
経常利益（百万円）	1,653	2,310	2,234	4,738	5,275
中間（当期）純利益 （百万円）	1,284	1,739	2,036	3,717	4,327
資本金（百万円）	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数（千株）	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額（百万円）	79,453	86,180	89,280	81,756	91,762
総資産額（百万円）	156,954	198,230	210,521	185,157	220,377
1株当たり配当額（円）	—	—	—	10.00	12.00
自己資本比率（%）	50.6	43.5	42.4	44.2	41.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	2,150 [234]	2,056 [249]	1,856 [214]	2,083 [243]	1,981 [247]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食料品製造・販売	4,061 [360]
食料品卸売	621 [8]
コカ・コーラ	2,259 [936]
その他	208 [24]
合計	7,149 [1,328]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ727名増加しましたのは、主に連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,856 [214]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、着実に回復を示しております。

日本経済においては、GDPの成長が持続し、本年に入ってから緩やかな成長を維持しており、企業収益の改善が雇用・所得環境の改善にもつながっております。

食品・飲料・酒類業界においては、原油高によるコスト上昇の一方で、依然企業間の価格競争が続いております。また、消費者の皆様への食への関心の高まりを受けて、食の安全・安心への取り組みや情報開示、情報発信がますます求められています。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、国内においては、しょうちゅう事業等の営業譲渡により酒類部門が減収となり、また主力商品であるしょうゆの他、ココア・コーラ事業が苦戦いたしました。しょうゆ関連調味料部門・デルモンテ部門が順調に推移したことに加え、当中間連結会計期間より(株)文フドケミファを新たに連結の範囲に含めたことにより、売上高・営業利益とも前年同期を上回りました。海外においては、しょうゆ及び食料品卸売事業が引き続き好調を維持しております。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、1,897億1千万円（前年同期比109.7%）、営業利益は92億3千9百万円（前年同期比114.2%）、経常利益は90億7千3百万円（前年同期比110.8%）、中間純利益は50億2千6百万円（前年同期比108.5%）となりました。

<事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

(食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ部門、みりん・ワイン等の酒類部門、豆乳飲料・業務用食材・米国市場における健康食品等のその他食料品部門となり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野は、市場が減少を続ける中、「こいくちしょうゆ1L」を中心に減少し、前年同期を下回りました。また、加工・業務用分野は、1.8L等の中型容器が苦戦を強いられ、ローリー等の大型容器も前年同期並みの実績にとどまりました。

海外においては、北米市場では、家庭用・業務用分野を中心に順調に出荷を伸ばしております。欧州市場においても、イギリス、オランダ、フランス等の既存市場のさらなる成長に加え、ロシア・中東欧の新規市場の開拓も引き続き順調に進んでおります。アジア・オセアニア市場においては、加工用分野での新規顧客開拓などにより、売上は堅調に推移いたしました。

■しょうゆ関連調味料部門

つゆ類は、家庭用分野は、「本つゆ」を中心に堅調な荷動きとなりました。また、加工・業務用分野が、新規顧客の獲得により売上を伸ばし、全体として前年同期を上回りました。たれ類は、焼肉のたれが、低迷する市場の中、前年同期並みの実績を確保し、また新商品の「生姜焼きのたれ」が好調に推移するなど、全体として前年同期の実績を上回りました。また、「うちのごはん」は、積極的な新商品開発と販売促進活動により、順調に売上を伸ばしました。

■デルモンテ部門

国内においては、トマト加工品は、家庭用分野が好調で、前年同期を上回りました。また、飲料分野については、900gPET容器商品を中心に売上を伸ばし、新商品である「ラクベジ」の寄与もあり、前年同期を上回る荷動きとなりました。ウスターソース類は家庭用分野が健闘したものの、ソース分野全体として前年同期を下回りました。

海外においては、韓国、香港向け出荷を中心に好調に推移いたしました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野が1L容器を中心に順調に推移し、全体として前年同期を上回りました。ワインは、輸入ワインはフランステーブルワインを中心に前年同期を上回る荷動きとなりました。一方、国産ワインは、国産ぶどう100%プレミアムワインが順調に推移いたしました。その他のテーブルワインが低調な荷動きとなり、ワイン全体としては、前年同期を下回りました。なお、本年4月1日付でしょうちゅう事業等をサッポロビール(株)に営業譲渡いたしました。

■その他食料品部門

国内においては、豆乳飲料は、新商品の発売などの積極的な販売活動を図りましたが、天候不順に加え、インフレーションの過剰摂取という報道等もあり、苦戦いたしました。

北米市場における健康食品事業は、堅調に推移いたしました。なお、当中間連結会計期間よりカンントリーライフ社を連結の範囲に含めております。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は1,013億1千万円（前年同期比114.3%）、営業利益は73億4百万円（前年同期比125.0%）と、ともに前年同期を上回りました。

（食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場では、日本食市場の拡大に伴い、売上を伸ばしました。また、欧州市場でも、日本食市場の着実な拡大を背景に、売上は引き続き伸びました。

以上の結果、食料品卸売事業の売上高は320億6千7百万円（前年同期比114.9%）、営業利益は15億2千6百万円（前年同期比138.0%）と、ともに前年同期を上回りました。

（コカ・コーラ事業）

当事業は、連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

当中間連結会計期間も、引き続き熾烈な販売競争が繰り広げられ、依然として非常に厳しい経営環境が続く中で天候不順の影響もあり、苦戦を強いられました。

以上の結果、コカ・コーラ事業の売上高は533億4千3百万円（前年同期比97.5%）、営業利益は7百万円（前年同期比1.1%）と、ともに前年同期を下回りました。

（その他の事業）

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬、ヒアルロン酸などの化成品等の製造・販売及び不動産賃貸等を行っております。

当中間連結会計期間は、機能性食品素材、加工用酵素は低調に推移いたしました。また、ヒアルロン酸は、中国産等との競争の激化に加え、これによる販売価格の低下もあり、苦戦いたしました。

その他の事業の売上高は、当中間連結会計期間より㈱紀文フードケミファを新たに連結の範囲に含めたことにより、34億1百万円（前年同期比150.9%）と前年同期を上回りましたが、営業利益は3億9千8百万円（前年同期比78.9%）と前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ100億7百万円減少し、また、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減等もあり、当中間連結会計期間には251億9千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億6千8百万円収入増の103億3千3百万円の収入となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産及び法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前中間期純利益、減価償却費及び仕入債務が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ65億7千9百万円支出増の122億6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したこと、子会社株式の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ76億5千8百万円支出増の83億3百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が収入増となったものの、前中間連結会計期間において社債の発行による収入があったこと、当中間連結会計期間において社債の償還による支出があったことに加え、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	89,051	108.7
コカ・コーラ	1,341	90.8
その他	2,735	176.8
合計	93,128	109.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
食料品製造・販売	しょうゆ	42,184	101.1
	しょうゆ関連調味料	13,731	106.4
	デルモンテ	23,859	103.7
	酒類	6,463	60.3
	その他食料品	14,770	—
	計	101,009	114.3
食料品卸売	31,955	115.5	
コカ・コーラ	53,343	97.5	
その他	3,401	150.9	
合計	189,710	109.7	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、米国については、企業収益が堅調であり、雇用・所得環境の改善が持続しておりますが、住宅価格が下落するなどの懸念材料もあります。国内については、増税や社会保障費の負担増、原油高という懸念材料はあるものの、企業業績の回復が家計の所得改善へとつながりつつあり、景気回復が続くと見込まれます。

一方、国内の食品・飲料・酒類業界においては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、消費者の皆様の食への関心の高まりを受けて、食の安全・安心への取り組みや情報開示、情報発信がますます求められています。

このような状況のもと、当社グループは、「食と健康」の分野で、グローバルに展開し、選択と集中によって経営資源の配分を最適化することで企業価値を高めてまいります。

このために、本年度は次の重点課題を実行してまいります。

①海外市場の一層の深耕と開拓

北米市場では、しょうゆに関しては、家庭用分野における高付加価値化の推進や加工・業務用分野の積極的な開拓などにより、成長を持続することが重要と考えております。さらに、しょうゆに次ぐ収益の柱を育成すべく、豆乳事業や健康食品事業への取り組みを行ってまいります。

欧州市場は、順調に成長を続けており、当面はしょうゆ市場の拡大に注力して、引き続き2桁の成長を果たすことを目標としております。ドイツ、イギリス等の主要市場の深耕とともに、ロシア・中東欧での市場開拓をすすめてまいります。

アジア市場は、堅調であります。成長力のある中国市場に合わせた商品の開発に取り組むため、シンガポールに研究開発拠点を開設して将来の成長への備えをすすめております。タイに生産拠点を稼働させたデルモンテ製品については、市場の拡大をめざしてまいります。

また、世界各地で日本食への関心が高まっており、日本食品を中心とする食料品卸売事業についても、引き続き高い成長をめざしてまいります。

②国内市場の収益力向上と事業構造の変革

国内市場については、主力商品であるしょうゆの市場環境が厳しくなる中においても、安定的に成長していくためには、収益力を向上させ、事業構造を変革していくことが重要であると考えます。

収益力向上のために、しょうゆの高付加価値化をすすめ、つゆ類、たれ類等のしょうゆ関連の商品や、「うちのごはん」等のより加工度の高い商品の売上を拡大することを目標といたします。さらに、それら商品の利益構造の改善にも取り組んでまいります。デルモンテ部門についても、新しい価値を提案する商品の開発によりブランドの活性化をすすめてまいります。

一方、事業構造の変革については、ヒゲタ醤油㈱への資本参加や紀文食品グループとの資本・業務提携による取り組みにおいて、早急にシナジーを発揮し具体的な成果に結びつける所存であります。また、本年4月には経営基盤の強化を目的として、しょうちゅう事業等の営業譲渡を行い、酒類部門についてはワインの高付加価値化に取り組んでおります。

以上の課題を当社グループに周知徹底し、「攻め」の姿勢を一層強め、企業価値の増大と企業の存在意義を高めるため、鋭意努力する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発本部及び商品開発本部を中心にして、しょうゆの基礎から応用に至る研究開発を主とした幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新商品の開発と、品質向上をめざした新技術の開発を鋭意進めております。

当中間連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当中間連結会計年度の研究開発費は、食料品製造・販売事業とその他の事業のバイオケミカル分野の研究開発に関わるものであり、その額は18億6千8百万円であります。

(食料品製造・販売事業)

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化をめざして、醸造工程に関わる技術開発を進めてまいりました。また、新たな視点で技術を改良し、新規の加工用しょうゆを開発いたしました。さらに、しょうゆの副産物の有効利用に関わる技術開発を進めてまいりました。

しょうゆ関連調味料部門では、焼き肉のたれの開発、麺つゆ・鍋つゆ類の開発、「うちのごはんシリーズ」の開発、加工業務用調味料の開発、穀類の開発など、新商品開発を行ってまいりました。

デルモンテ部門では、飲料・調味料などの開発、トマトなどの植物の育種、植物ウイルス制御技術の開発を行ってまいりました。

紀文グループとの共同開発では、「チルドスープシリーズ」を商品化いたしました。

酒類部門では、みりんの製造工程に関わる技術開発、ワインなどの新商品開発を行ってまいりました。

(その他の事業)

その他の事業では、バイオケミカル分野において、ヒアルロン酸の開発、アルギン酸類の開発、健康機能食品・素材の開発、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キットなどの開発を引き続き行ってまいりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、(株)紀文フードケミファ、COUNTRY LIFE, LLC が新たに連結の範囲に加わったことにより、当該子会社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
(株)紀文フードケミファ	鴨川工場(千葉県鴨川市)	その他	生産設備	1,695	1,163	159 (36,282) [390]	236	3,254	87 (12)
(株)紀文フードケミファ	岐阜工場(岐阜県瑞穂市)	食料品製造・販売	生産設備	1,290	2,529	748 (20,087)	63	4,632	86 (14)
(株)紀文フードケミファ	埼玉工場(埼玉県狭山市)	食料品製造・販売	生産設備	405	729	998 (3,893) [1,923]	16	2,149	26 (10)
(株)紀文フードケミファ	新埼玉工場(埼玉県狭山市)	食料品製造・販売	生産設備	3,647	4,618	1,516 (17,283)	209	9,992	76 (3)

(2) 在外子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
COUNTRY LIFE, LLC	本社及び工場(New York, U. S. A.)	食料品製造・販売	生産設備・その他設備	497	249	108 (19,101)	8	863	129

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。
3. 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、以下のとおりであります。
- 当社の高砂工場におけるしょうゆ仕込設備の新設につきましては、完工予定が平成18年8月から平成18年10月に延期となっております。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設、除却等について完了したものは、以下のとおりであります。
- ① 利根コカ・コーラボトリング(株)(国内子会社)の茨城工場における建物等の新設につきましては、平成18年4月に完了いたしました。
- ② 当社の酒造工場尾島製造部における生産設備の譲渡につきましては、平成18年4月に完了いたしました。
- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	197,202,300	197,202,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

① 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	236 (注)1	225 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	236,000 (注)2	225,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	969 (注)3	969 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者いたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものいたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものいたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものいたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものいたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものいたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものいたします。

調整後株式数=調整前株式数×分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

② 平成17年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	310 (注)1	310 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000 (注)2	310,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,192 (注)3	1,192 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,192 資本組入額 596	発行価格 1,192 資本組入額 596
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	197,202,300	—	11,599	—	5,768

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステイールパートナーズ ジャパンストラテジックフ アンド(オフショア)エルピ ー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券(株))	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	10,000	5.07
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,934	4.53
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,418	3.76
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,903	2.49
(株)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	4,846	2.46
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	2.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	2.03
(財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.89
(株)丸仁	東京都港区芝浦2丁目15番6号	3,223	1.63
計	—	57,941	29.38

(注) 平成18年10月13日に、ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド他2社より連名で、当社株式12,493千株(所有株式数割合 6.34%)を保有する旨の大量保有報告書が財務省関東財務局長あてに提出されておりますが、当中間会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サ ックス・ジャパ ン・リミテッド	英国領 パージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウ ン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱 3140	1,834	0.93
ゴールドマン・サ ックス・インター ナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	7,775	3.94
ゴールドマン・サ ックス・アンド・ カンパニー	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A	2,884	1.46
計	—	12,493	6.34

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,648,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,140,000	189,140	同上
単元未満株式	普通株式 3,414,300	—	同上
発行済株式総数	197,202,300	—	—
総株主の議決権	—	189,140	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数 2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,772,000	—	2,772,000	1.41
相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24番地5	10,000	—	10,000	0.01
相互保有株式 ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2丁目3番地	210,000	—	210,000	0.11
計	—	2,996,000	1,652,000	4,648,000	2.36

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数 1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)であります。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,389	1,554	1,576	1,495	1,499	1,469
最低（円）	1,298	1,362	1,350	1,399	1,407	1,338

（注） 株価は(株)東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			24,768		26,207		36,487
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※3		43,894		49,393		44,652
3. たな卸資産			26,327		30,208		27,142
4. 繰延税金資産			4,402		4,861		4,314
5. その他			6,095		7,044		7,333
6. 貸倒引当金			△759		△791		△786
流動資産合計			104,729	34.0	116,923	33.8	119,143
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2 ※3						
1. 建物及び構築物		41,910		48,855		42,948	
2. 機械装置及び運搬具		26,042		36,812		28,333	
3. 土地		30,989		31,860		29,273	
4. 建設仮勘定		3,783		2,269		2,669	
5. その他		11,589	114,316	12,203	132,001	10,837	114,062
(2) 無形固定資産							
1. のれん		—		26,759		—	
2. 商標権		3,415		2,613		3,014	
3. その他		3,541	6,956	3,596	32,969	3,827	6,841
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※3	72,239		54,189		82,631	
2. 長期貸付金		3,747		3,920		3,780	
3. 繰延税金資産		3,677		3,555		3,238	
4. その他		4,838		5,614		4,904	
5. 貸倒引当金		△2,520	81,980	△3,256	64,022	△2,820	91,734
固定資産合計			203,253	66.0	228,993	66.2	212,637
資産合計			307,983	100.0	345,916	100.0	331,781

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	12,745		16,552		13,391	
2. 短期借入金	※3	7,352		14,517		8,825	
3. 一年以内償還社債		7,000		—		—	
4. 未払金		12,756		13,689		15,478	
5. 未払法人税等		3,165		2,453		2,040	
6. 賞与引当金		2,582		2,718		2,016	
7. 役員賞与引当金		—		64		—	
8. その他		4,740		6,026		4,995	
流動負債合計		50,343	16.4	56,023	16.2	46,748	14.1
II 固定負債							
1. 社債		35,000		50,000		55,000	
2. 長期借入金	※3	2,204		1,788		5	
3. 繰延税金負債		6,764		8,431		9,319	
4. 退職給付引当金		23,528		18,459		18,616	
5. 役員退職慰労引当金		1,628		1,759		1,784	
6. その他		8,492		7,911		8,299	
固定負債合計		77,618	25.2	88,351	25.5	93,025	28.0
負債合計		127,962	41.6	144,375	41.7	139,773	42.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		22,563	7.3	—	—	23,331	7.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		5,773	1.9	—	—	5,775	1.7
III 利益剰余金		130,967	42.5	—	—	136,546	41.1
IV その他有価証券評価差額金		15,692	5.1	—	—	19,497	5.9
V 為替換算調整勘定		△3,959	△1.3	—	—	△2,073	△0.6
VI 自己株式		△2,616	△0.9	—	—	△2,668	△0.8
資本合計		157,457	51.1	—	—	168,676	50.8
負債、少数株主持分及び資本合計		307,983	100.0	—	—	331,781	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		173,000	100.0		189,710	100.0	359,906	100.0	
II 売上原価			103,594	59.9		114,395	60.3	216,975	60.3	
売上総利益			69,405	40.1		75,315	39.7	142,931	39.7	
III 販売費及び一般管理 費										
1. 販売費		49,580		52,830		101,097				
2. 一般管理費		11,737	61,318	35.4	13,245	66,075	34.8	23,275	124,373	34.5
営業利益			8,087	4.7		9,239	4.9		18,557	5.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		226		225		396				
2. 受取配当金		318		391		455				
3. 持分法による投資 利益		460		241		716				
4. 賃貸料		292		306		579				
5. 為替差益		—		314		—				
6. その他		945	2,244	1.2	1,014	2,494	1.3	1,813	3,962	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		263		562		660				
2. 固定資産除却損		187		305		496				
3. 貸倒引当金繰入額		320		409		621				
4. その他		1,368	2,139	1.2	1,382	2,659	1.4	3,390	5,169	1.5
経常利益			8,191	4.7		9,073	4.8		17,350	4.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	77		1,014		798				
2. 投資有価証券売却 益		501		20		611				
3. 退職給付信託設定 益		—	579 0.3	—	1,035 0.6	2,520	3,931	1.1		
VII 特別損失										
1. 固定資産減損損失	※3	405		—		1,965				
2. 固定資産除却損	※4	—		230		864				
3. 固定資産売却損	※5	—		—		4				
4. 投資有価証券評価 損		6		16		36				
5. 関係会社株式評価 損		—		—		73				
6. たな卸資産評価損		—		—		452				
7. ゴルフ会員権評価 損		11		12		11				
8. 社債償還損		—		78		—				
9. 特別退職加算金		195		—		230				
10. 新紙幣対応費用		169		—		171				
11. 環境対策費用	※6	—		—		86				
12. その他		—	789 0.4	—	337 0.2	19	3,918	1.1		
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,981 4.6		9,771 5.2		17,362	4.8		
法人税、住民税及 び事業税		4,042		4,181		6,391				
法人税等調整額		△876	3,165 1.8	△61	4,120 2.2	△156	6,235	1.7		
少数株主利益			184 0.1		624 0.4		1,002	0.3		
中間(当期)純利益			4,631 2.7		5,026 2.6		10,125	2.8		

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,773		5,773
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	2	2
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,773		5,775
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			127,951		127,951
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,631		10,125	
2. 連結子会社の決算期 変更による増加高		435		435	
3. 米国会計基準に基づ く増加高	※1	—	5,066	76	10,636
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,945		1,945	
2. 役員賞与		96		96	
3. 米国会計基準に基づ く減少高	※1	8	2,050	—	2,042
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			130,967		136,546

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,599	5,775	136,546	△2,668	151,252
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△2,333		△2,333
前期利益処分による役員賞与 (注)			△105		△105
最小年金負債調整額への振替高			172		172
中間純利益			5,026		5,026
連結子会社の決算期変更による増加高			40		40
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加高			32		32
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		3		53	56
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3	2,832	△78	2,757
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,599	5,778	139,378	△2,746	154,010

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	最小年金負債調整額	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,497	—	△2,073	—	17,423	23,331	192,008
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△2,333
前期利益処分による役員賞与 (注)							△105
最小年金負債調整額への振替高							172
中間純利益							5,026
連結子会社の決算期変更による増加高							40
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加高							32
自己株式の取得							△131
自己株式の処分							56
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△2,304	181	414	△247	△1,955	8,732	6,776
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,304	181	414	△247	△1,955	8,732	9,533
平成18年9月30日 残高 (百万円)	17,193	181	△1,659	△247	15,467	32,064	201,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,981	9,771	17,362
減価償却費		6,694	7,703	14,223
固定資産減損損失		405	—	1,965
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△257	△681	△2,105
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△115	△25	40
受取利息及び受取配当金		△545	△617	△852
支払利息		263	562	660
持分法による投資損益		△460	△241	△716
固定資産売却益		△77	△1,014	△798
投資有価証券売却益		△501	△20	△611
退職給付信託設定益		—	—	△2,520
固定資産除却損		187	535	1,360
投資有価証券評価損		6	16	36
売上債権の増減額 (増加:△)		347	△906	126
たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,179	△972	813
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,057	997	△726
その他		△777	△231	△768
小計		13,270	14,877	27,490
利息及び配当金の受取額		897	939	1,212
利息の支払額		△392	△568	△694
法人税等の支払額		△3,910	△4,914	△7,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,864	10,333	20,646

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△7,798	△8,721	△15,391
有形固定資産の売却による収入		146	6,019	1,340
無形固定資産の取得による支出		△393	△213	△1,164
投資有価証券の取得による支出		△509	△4,959	△8,164
投資有価証券の売却による収入		918	588	4,170
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	△6,043	—
貸付けによる支出		△35	△303	△186
貸付金の回収による収入		598	468	935
その他		1,445	959	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,626	△12,206	△17,270
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△18,347	2,666	△19,144
長期借入金の返済による支出		△81	△3,116	△144
社債の発行による収入		19,887	—	39,768
社債の償還による支出		—	△5,000	△7,000
自己株式の取得による支出		△72	△131	△130
配当金の支払額		△1,945	△2,333	△1,945
少数株主への配当金の支払額		△8	△427	△248
その他		△76	39	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		△644	△8,303	11,240
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		286	168	683
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,880	△10,007	15,300
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		18,815	35,642	18,815
VII. 連結子会社の決算期変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額(減少: △)		1,526	△1,072	1,526
VIII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	625	—
IX. 連結子会社と非連結子会社との合併 に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	9	—
X. 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※1	24,223	25,197	35,642

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な会社名は次の通りであります。</p> <p>日本デルモンテ㈱ マンズワイン㈱ 太平洋貿易㈱ 利根コカ・コーラボトリング㈱ KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. JFC INTERNATIONAL INC.</p> <p>なお、北海道キッコーマン㈱については、当中間連結会計期間において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで非連結子会社であったSIAM DEL MONTE COMPANY LIMITEDを、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、PHOENIX LOGISTICS & MARKETING PTE. LTD. については株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社 主要な会社名は次の通りであります。</p> <p>日本デルモンテ㈱ マンズワイン㈱ 太平洋貿易㈱ ㈱紀文フードケミファ 利根コカ・コーラボトリング㈱ KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. JFC INTERNATIONAL INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった流山キッコーマン㈱並びに持分法適用の非連結子会社であったKI NU TRICARE, INC. を、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、持分法適用の関連会社であった㈱紀文フードケミファについては、当社関係者が取締役の過半数を占めたことにより子会社となったため当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、持分法適用の関連会社であったCOUNTRY LIFE, LLCについては、株式を追加取得したため当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、北海道キッコーマン㈱については、当連結会計年度において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで非連結子会社であったSIAM DEL MONTE COMPANY LIMITEDを、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、PHOENIX LOGISTICS & MARKETING PTE. LTD. については株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。</p> <p>総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社</p> <p>次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事㈱ 利根自動販売機サービス㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED KI NUTRICARE, INC</p> <p>なお、KI NUTRICARE, INCについては、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。</p> <p>総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社</p> <p>次に示す4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根自動販売機サービス㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった利根商事㈱については、連結子会社である利根物流サービス㈱と合併したため、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であったKI NUTRICARE, INC.については、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。</p> <p>総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社</p> <p>次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事㈱ 利根自動販売機サービス㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED KI NUTRICARE, INC</p> <p>なお、KI NUTRICARE, INCについては、当連結会計年度より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>持分法適用関連会社 8社 次に示す8社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>㈱紀文フードケミファ ヒゲタ醤油㈱ コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ㈱ ㈱紀文フレッシュシステム 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC. COUNTRY LIFE, LLC</p> <p>なお、COUNTRY LIFE, LLCについては、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>持分法適用関連会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>ヒゲタ醤油㈱ コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ㈱ ㈱紀文フレッシュシステム 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱紀文フードケミファについては、当社関係者が取締役の過半数を占めたことに伴い当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたため、持分法の適用の関連会社から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったCOUNTRY LIFE, LLCについては、株式を追加取得したことに伴い当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたため、持分法の適用の関連会社から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>持分法適用関連会社 8社 次に示す8社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>㈱紀文フードケミファ ヒゲタ醤油㈱ コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ㈱ ㈱紀文フレッシュシステム 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC. COUNTRY LIFE, LLC</p> <p>なお、COUNTRY LIFE, LLCについては、当連結会計年度より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、太平洋貿易㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱、北海道キッコーマン㈱、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. の中間決算日は9月30日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、太平洋貿易㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱、北海道キッコーマン㈱、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. 以外の子会社19社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、太平洋貿易㈱、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. は、決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、利根コカ・コーラボトリング㈱ほか15社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、アジア・オセアニアの連結子会社5社 (KIKKOMAN (S) PTE.LTD.、KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD、DEL MONTE ASIA PTE LTD、SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED、KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED) は、決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、太平洋貿易㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱、北海道キッコーマン㈱、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、太平洋貿易㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱、北海道キッコーマン㈱、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. 以外の子会社19社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、太平洋貿易㈱、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. は、決算日を3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他2社については平成10年3月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。 建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の酒造工場尾島製造部、貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標権については、20年に償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>ただし、当社の貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>ただし、当社の酒造工場尾島製造部、貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当中間連結会計期間のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ64百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は405百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は169,296百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,965百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は465百万円であり、前中間連結会計期間における「その他の投資その他の資産」に含まれている当該出資の額は472百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額の金額は206百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前中間連結会計期間において、連結調整勘定として固定負債の「その他」に含めておりましたが、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、また当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の固定負債のその他に含まれる連結調整勘定は1,002百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の為替差益の金額は34百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																																					
<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は213,024百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">左記のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団担</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">保に供して</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">いる資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td></td> <td>受取手形</td> </tr> <tr> <td>及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">848</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">918</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,383</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>㈱フローラ</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>利根商事㈱</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>利根自動販売機サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443</td> </tr> </table>		左記のうち			工場財団担			保に供して			いる資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	受取手形		受取手形	及び売掛金	848	—	建物及び構築物	918	600	機械装置及び運搬具	21	21	土地	4,535	1,138	投資有価証券	58	—	計	6,383	1,761	上記に対応する債務			短期借入金	848百万円		長期借入金	58		計	907			百万円	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	47	JFC NEW ZEALAND LIMITED	23	㈱フローラ	231	利根商事㈱	106	利根自動販売機サービス㈱	30	従業員	5	合計	443	<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は219,841百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">左記のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団担</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">保に供して</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">いる資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td></td> <td>受取手形</td> </tr> <tr> <td>及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,142</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,358</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>㈱アクア食品</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> </table>	受取手形	153百万円	支払手形	1百万円		左記のうち			工場財団担			保に供して			いる資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	受取手形		受取手形	及び売掛金	1,002	—	建物及び構築物	1,135	560	機械装置及び運搬具	21	21	土地	5,142	1,138	投資有価証券	57	—	計	7,358	1,720	上記に対応する債務			短期借入金	1,225百万円		長期借入金	518		計	1,743			百万円	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	70	JFC NEW ZEALAND LIMITED	15	㈱アクア食品	89	従業員	4	合計	180	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は212,921百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">左記のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団担</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">保に供して</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">いる資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td></td> <td>受取手形</td> </tr> <tr> <td>及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">894</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,156</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>㈱フローラ</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table>		左記のうち			工場財団担			保に供して			いる資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	受取手形		受取手形	及び売掛金	1,644	—	建物及び構築物	894	582	機械装置及び運搬具	21	21	土地	4,536	1,138	投資有価証券	59	—	計	7,156	1,742	上記に対応する債務			短期借入金	1,719百万円		長期借入金	5		計	1,724			百万円	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	39	JFC NEW ZEALAND LIMITED	21	㈱フローラ	237	従業員	5	合計	303
	左記のうち																																																																																																																																																																																																						
	工場財団担																																																																																																																																																																																																						
	保に供して																																																																																																																																																																																																						
	いる資産																																																																																																																																																																																																						
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																					
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																					
受取手形		受取手形																																																																																																																																																																																																					
及び売掛金	848	—																																																																																																																																																																																																					
建物及び構築物	918	600																																																																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	21	21																																																																																																																																																																																																					
土地	4,535	1,138																																																																																																																																																																																																					
投資有価証券	58	—																																																																																																																																																																																																					
計	6,383	1,761																																																																																																																																																																																																					
上記に対応する債務																																																																																																																																																																																																							
短期借入金	848百万円																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	58																																																																																																																																																																																																						
計	907																																																																																																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																																																																																																						
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	47																																																																																																																																																																																																						
JFC NEW ZEALAND LIMITED	23																																																																																																																																																																																																						
㈱フローラ	231																																																																																																																																																																																																						
利根商事㈱	106																																																																																																																																																																																																						
利根自動販売機サービス㈱	30																																																																																																																																																																																																						
従業員	5																																																																																																																																																																																																						
合計	443																																																																																																																																																																																																						
受取手形	153百万円																																																																																																																																																																																																						
支払手形	1百万円																																																																																																																																																																																																						
	左記のうち																																																																																																																																																																																																						
	工場財団担																																																																																																																																																																																																						
	保に供して																																																																																																																																																																																																						
	いる資産																																																																																																																																																																																																						
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																					
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																					
受取手形		受取手形																																																																																																																																																																																																					
及び売掛金	1,002	—																																																																																																																																																																																																					
建物及び構築物	1,135	560																																																																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	21	21																																																																																																																																																																																																					
土地	5,142	1,138																																																																																																																																																																																																					
投資有価証券	57	—																																																																																																																																																																																																					
計	7,358	1,720																																																																																																																																																																																																					
上記に対応する債務																																																																																																																																																																																																							
短期借入金	1,225百万円																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	518																																																																																																																																																																																																						
計	1,743																																																																																																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																																																																																																						
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	70																																																																																																																																																																																																						
JFC NEW ZEALAND LIMITED	15																																																																																																																																																																																																						
㈱アクア食品	89																																																																																																																																																																																																						
従業員	4																																																																																																																																																																																																						
合計	180																																																																																																																																																																																																						
	左記のうち																																																																																																																																																																																																						
	工場財団担																																																																																																																																																																																																						
	保に供して																																																																																																																																																																																																						
	いる資産																																																																																																																																																																																																						
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																					
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																					
受取手形		受取手形																																																																																																																																																																																																					
及び売掛金	1,644	—																																																																																																																																																																																																					
建物及び構築物	894	582																																																																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	21	21																																																																																																																																																																																																					
土地	4,536	1,138																																																																																																																																																																																																					
投資有価証券	59	—																																																																																																																																																																																																					
計	7,156	1,742																																																																																																																																																																																																					
上記に対応する債務																																																																																																																																																																																																							
短期借入金	1,719百万円																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	5																																																																																																																																																																																																						
計	1,724																																																																																																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																																																																																																						
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	39																																																																																																																																																																																																						
JFC NEW ZEALAND LIMITED	21																																																																																																																																																																																																						
㈱フローラ	237																																																																																																																																																																																																						
従業員	5																																																																																																																																																																																																						
合計	303																																																																																																																																																																																																						

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>JFC HONG KONG LIMITED</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21</u></td> </tr> </table>	JFC HONG KONG LIMITED	12	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	8	<u>合計</u>	<u>21</u>	<p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>JFC HONG KONG LIMITED</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31</u></td> </tr> </table>	JFC HONG KONG LIMITED	3	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	28	<u>合計</u>	<u>31</u>	<p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>JFC HONG KONG LIMITED</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17</u></td> </tr> </table>	JFC HONG KONG LIMITED	10	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	6	<u>合計</u>	<u>17</u>
JFC HONG KONG LIMITED	12																			
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	8																			
<u>合計</u>	<u>21</u>																			
JFC HONG KONG LIMITED	3																			
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	28																			
<u>合計</u>	<u>31</u>																			
JFC HONG KONG LIMITED	10																			
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	6																			
<u>合計</u>	<u>17</u>																			
<p>5. _____</p>	<p>5. 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務</p> <p>次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" data-bbox="616 882 1007 1074"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000</u></td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	金額（百万円）	第2回無担保普通社債	5,000	<u>合計</u>	<u>5,000</u>	<p>5. _____</p>												
銘柄	金額（百万円）																			
第2回無担保普通社債	5,000																			
<u>合計</u>	<u>5,000</u>																			
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,954</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,391</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,562</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,954	借入実行残高	6,391	<u>差引額</u>	<u>34,562</u>	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">46,361</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,035</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,326</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,361	借入実行残高	12,035	<u>差引額</u>	<u>34,326</u>	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,115</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,692</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,115	借入実行残高	5,422	<u>差引額</u>	<u>35,692</u>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,954																			
借入実行残高	6,391																			
<u>差引額</u>	<u>34,562</u>																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,361																			
借入実行残高	12,035																			
<u>差引額</u>	<u>34,326</u>																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,115																			
借入実行残高	5,422																			
<u>差引額</u>	<u>35,692</u>																			
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 米国財務会計基準書（SFAS）第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を計上したものであります。</p>	<p>※7. _____</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に 含まれる 金額</th> <th>一般管理 費に含ま れる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>17,300</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>6,116</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>3,726</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>9,890</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰 入額</td> <td>745</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>966</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>23</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 土地等の売却益であります。</p>		販売費に 含まれる 金額	一般管理 費に含ま れる金額		百万円	百万円	(1) 販売手数料	17,300	—	(2) 運賃	6,116	12	(3) 広告宣伝費	3,726	238	(4) 人件費	9,890	4,654	(5) 賞与引当金繰 入額	745	541	(6) 退職給付費用	966	377	(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額	23	121	<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に 含まれる 金額</th> <th>一般管理 費に含ま れる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>17,847</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>7,296</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>4,376</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>10,942</td> <td>5,162</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰 入額</td> <td>654</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>(6) 役員賞与引当 金繰入額</td> <td>—</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td>636</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>(8) 役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>12</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 土地等の売却益であります。</p>		販売費に 含まれる 金額	一般管理 費に含ま れる金額		百万円	百万円	(1) 販売手数料	17,847	—	(2) 運賃	7,296	13	(3) 広告宣伝費	4,376	177	(4) 人件費	10,942	5,162	(5) 賞与引当金繰 入額	654	545	(6) 役員賞与引当 金繰入額	—	64	(7) 退職給付費用	636	279	(8) 役員退職慰勞 引当金繰入額	12	141	<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に 含まれる 金額</th> <th>一般管理 費に含ま れる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>35,644</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>13,059</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>6,936</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>21,002</td> <td>9,912</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰 入額</td> <td>588</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>1,969</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>23</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 土地の売却益であります。</p>		販売費に 含まれる 金額	一般管理 費に含ま れる金額		百万円	百万円	(1) 販売手数料	35,644	—	(2) 運賃	13,059	23	(3) 広告宣伝費	6,936	499	(4) 人件費	21,002	9,912	(5) 賞与引当金繰 入額	588	424	(6) 退職給付費用	1,969	729	(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額	23	250
	販売費に 含まれる 金額	一般管理 費に含ま れる金額																																																																																				
	百万円	百万円																																																																																				
(1) 販売手数料	17,300	—																																																																																				
(2) 運賃	6,116	12																																																																																				
(3) 広告宣伝費	3,726	238																																																																																				
(4) 人件費	9,890	4,654																																																																																				
(5) 賞与引当金繰 入額	745	541																																																																																				
(6) 退職給付費用	966	377																																																																																				
(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額	23	121																																																																																				
	販売費に 含まれる 金額	一般管理 費に含ま れる金額																																																																																				
	百万円	百万円																																																																																				
(1) 販売手数料	17,847	—																																																																																				
(2) 運賃	7,296	13																																																																																				
(3) 広告宣伝費	4,376	177																																																																																				
(4) 人件費	10,942	5,162																																																																																				
(5) 賞与引当金繰 入額	654	545																																																																																				
(6) 役員賞与引当 金繰入額	—	64																																																																																				
(7) 退職給付費用	636	279																																																																																				
(8) 役員退職慰勞 引当金繰入額	12	141																																																																																				
	販売費に 含まれる 金額	一般管理 費に含ま れる金額																																																																																				
	百万円	百万円																																																																																				
(1) 販売手数料	35,644	—																																																																																				
(2) 運賃	13,059	23																																																																																				
(3) 広告宣伝費	6,936	499																																																																																				
(4) 人件費	21,002	9,912																																																																																				
(5) 賞与引当金繰 入額	588	424																																																																																				
(6) 退職給付費用	1,969	729																																																																																				
(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額	23	250																																																																																				

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																				
<p>※3. 固定資産減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="156 264 587 454"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地等</td> <td>東京都他</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>栃木県他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地等405百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため主として路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地等	東京都他	317	遊休資産	土地等	栃木県他	88	計			405	<p>※3. —————</p>	<p>※3. 固定資産減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 264 1460 519"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地等</td> <td>東京都他</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>栃木県他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産については、当期末において売却が予定されておりますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価額は売却予定価額に基づき算定しております。</p> <p>賃貸用資産については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p> <p>遊休資産については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	土地	群馬県	1,559	賃貸用資産	土地等	東京都他	317	遊休資産	土地等	栃木県他	88	計			1,965
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																			
賃貸用資産	土地等	東京都他	317																																			
遊休資産	土地等	栃木県他	88																																			
計			405																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																			
事業用資産	土地	群馬県	1,559																																			
賃貸用資産	土地等	東京都他	317																																			
遊休資産	土地等	栃木県他	88																																			
計			1,965																																			
<p>※4. —————</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="646 1426 997 1557"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	167百万円	機械装置及び運搬具	59	その他	3	計	230	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1061 1426 1428 1557"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	232百万円	機械装置及び運搬具	576	その他	55	計	864																				
建物及び構築物	167百万円																																					
機械装置及び運搬具	59																																					
その他	3																																					
計	230																																					
建物及び構築物	232百万円																																					
機械装置及び運搬具	576																																					
その他	55																																					
計	864																																					
<p>※5. —————</p>	<p>※5. —————</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1061 1644 1428 1710"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	土地	4百万円	計	4																																
土地	4百万円																																					
計	4																																					
<p>※6. —————</p>	<p>※6. —————</p>	<p>※6. PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用であります。</p>																																				

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 米国財務会計基準書 (SFAS) 第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものであります。	※1. 米国財務会計基準書 (SFAS) 第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	197,202	—	—	197,202
合計	197,202	—	—	197,202
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	3,612	92	55	3,648
合計	3,612	92	55	3,648

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 92千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 4千株

ストックオプション行使による減少 51千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,333	12	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,768百万円 その他の流動資産 勘定(有価証券) 129 <hr/> 計 24,898 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △674 <hr/> 現金及び現金同等 物 24,223	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,207百万円 その他の流動資産 勘定(有価証券) 129 <hr/> 計 26,337 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △1,139 <hr/> 現金及び現金同等 物 25,197	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 36,487百万円 その他の流動資産 勘定(有価証券) 129 <hr/> 計 36,617 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △974 <hr/> 現金及び現金同等 物 35,642

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,744</td> <td>677</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,553</td> <td>1,022</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,308</td> <td>1,703</td> <td>1,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,744	677	1,067	その他の有形固定資産	1,553	1,022	531	その他の無形固定資産	11	4	7	合計	3,308	1,703	1,605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,023</td> <td>899</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,236</td> <td>620</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,274</td> <td>1,527</td> <td>1,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,023	899	1,123	その他の有形固定資産	1,236	620	616	その他の無形固定資産	14	7	6	合計	3,274	1,527	1,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,765</td> <td>813</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,327</td> <td>869</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,107</td> <td>1,688</td> <td>1,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,765	813	952	その他の有形固定資産	1,327	869	458	その他の無形固定資産	14	6	8	合計	3,107	1,688	1,419
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,744	677	1,067																																																											
その他の有形固定資産	1,553	1,022	531																																																											
その他の無形固定資産	11	4	7																																																											
合計	3,308	1,703	1,605																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,023	899	1,123																																																											
その他の有形固定資産	1,236	620	616																																																											
その他の無形固定資産	14	7	6																																																											
合計	3,274	1,527	1,746																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,765	813	952																																																											
その他の有形固定資産	1,327	869	458																																																											
その他の無形固定資産	14	6	8																																																											
合計	3,107	1,688	1,419																																																											
<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	588百万円	1年超	1,016	合計	1,605	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,746</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	613百万円	1年超	1,133	合計	1,746	<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	551百万円	1年超	867	合計	1,419																																										
1年以内	588百万円																																																													
1年超	1,016																																																													
合計	1,605																																																													
1年以内	613百万円																																																													
1年超	1,133																																																													
合計	1,746																																																													
1年以内	551百万円																																																													
1年超	867																																																													
合計	1,419																																																													
<p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	444百万円	減価償却費相当額	444	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p>	支払リース料	326百万円	減価償却費相当額	326	<p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p>	支払リース料	663百万円	減価償却費相当額	663																																																
支払リース料	444百万円																																																													
減価償却費相当額	444																																																													
支払リース料	326百万円																																																													
減価償却費相当額	326																																																													
支払リース料	663百万円																																																													
減価償却費相当額	663																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内 797百万円 1年超 2,083 <hr/> 合計 2,880 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内 994百万円 1年超 2,414 <hr/> 合計 3,408 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内 946百万円 1年超 2,548 <hr/> 合計 3,494 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,466	34,505	26,038
(2) 債券			
①社債	2,751	2,705	△45
(3) その他	408	469	60
合計	11,626	37,679	26,053

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,423
投資事業有限責任組合等への出資	465
非上場社債	32

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	14,253	42,198	27,944
(2) その他	100	99	△0
合計	14,353	42,297	27,943

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,224
投資事業有限責任組合等への出資	421
非上場社債	24

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,260	41,009	31,748
(2) その他	100	98	△1
合計	9,360	41,107	31,746

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,716
投資事業有限責任組合等への出資	308
非上場社債	32

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	666	679	△13	—	—	—	—	—	—
	買建	956	979	23	173	171	△2	146	146	△0
	通貨金利スワップ取引	—	—	—	1,183	△59	△59	—	—	—
	合計	—	—	9	—	—	△61	—	—	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,344	27,666	54,734	2,254	173,000	—	173,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298	250	—	0	549	(549)	—
計	88,643	27,917	54,734	2,254	173,550	(549)	173,000
営業費用	82,798	26,810	54,105	1,749	165,464	(551)	164,913
営業利益	5,844	1,106	629	504	8,085	1	8,087

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん、しょうちゅう、ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,009	31,955	53,343	3,401	189,710	—	189,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	112	—	0	413	(413)	—
計	101,310	32,067	53,343	3,401	190,123	(413)	189,710
営業費用	94,005	30,540	53,336	3,003	180,886	(415)	180,470
営業利益	7,304	1,526	7	398	9,236	2	9,239

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん、ワイン、豆乳飲料、業務用食材、健康食品
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、化粧品、不動産賃貸、レストラン

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針による場合に比べて、「食料品製造・販売」の営業費用は64百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、「その他」の営業費用は0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,989	59,226	117,886	4,803	359,906	—	359,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	598	391	—	1	991	(991)	—
計	178,588	59,617	117,886	4,804	360,897	(991)	359,906
営業費用	166,331	57,275	115,150	3,589	342,347	(998)	341,349
営業利益	12,256	2,341	2,736	1,214	18,549	7	18,557

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん、しょうちゅう、ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,655	34,460	7,884	173,000	—	173,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,278	969	213	5,461	(5,461)	—
計	134,933	35,430	8,098	178,462	(5,461)	173,000
営業費用	131,749	31,337	7,269	170,357	(5,444)	164,913
営業利益	3,183	4,092	828	8,104	(17)	8,087

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,090	43,453	9,165	189,710	—	189,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,712	693	238	6,643	(6,643)	—
計	142,802	44,147	9,404	196,353	(6,643)	189,710
営業費用	139,014	39,582	8,476	187,072	(6,601)	180,470
営業利益	3,788	4,564	928	9,281	(41)	9,239

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は64百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	270,259	73,223	16,423	359,906	—	359,906
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,328	2,346	514	12,189	(12,189)	—
計	279,587	75,570	16,938	372,095	(12,189)	359,906
営業費用	270,780	67,478	15,261	353,519	(12,170)	341,349
営業利益	8,806	8,091	1,677	18,576	(19)	18,557

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	34,238	10,243	44,482
II 連結売上高（百万円）	—	—	173,000
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	5.9	25.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	43,122	12,547	55,669
II 連結売上高（百万円）	—	—	189,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	6.6	29.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	72,636	21,595	94,232
II 連結売上高（百万円）	—	—	359,906
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	6.0	26.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	813.18円	1株当たり純資産額	875.61円	1株当たり純資産額	870.82円
1株当たり中間純利益	23.91円	1株当たり中間純利益	25.97円	1株当たり当期純利益	51.80円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	23.91円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	25.95円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	51.79円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,631	5,026	10,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	94
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(94)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,631	5,026	10,031
期中平均株式数(千株)	193,668	193,559	193,639
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—	—
普通株式増加数(千株)	15	141	31
(うち新株予約権)	(15)	(141)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数310個)1種類(普通株式310,000)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>焼酎事業等の譲渡</p> <p>当社は、平成17年11月25日開催の臨時取締役会において、サッポロビール株式会社へ焼酎事業等を譲渡することを決議し、基本合意を締結いたしました。</p> <p>(1) 当該事業の譲渡の目的</p> <p>当社は、現在の経済環境の中において、更に躍進を図るべく、事業の選択と集中を進め、海外市場の深耕と開拓を図ると同時に、国内においては、しょうゆ関連調味料の育成のために経営資源を集中してまいりました。また、新規事業領域として紀文食品グループとの業務・資本提携を進めるなど、積極的に事業の入れ替えを行ってまいりました。</p> <p>今回、サッポロビール株式会社に焼酎事業等を譲渡する目的も、当社の事業構造を変革し、より強固な経営基盤をつくることにあります。</p> <p>(2) 合意内容</p> <p>① 譲渡対象となる事業</p> <ul style="list-style-type: none">・ 焼酎（甲類、乙類）・ 合成清酒・ リキュール類・ スピリッツ類原料アルコール <p>譲渡対象には、対象事業の製造ノウハウ、現在使用している商品ブランドなどが含まれます。但し、マンジョウ（万上）ブランドは、本譲渡の対象とはいたしません。</p> <p>② 譲渡対象となる製造拠点</p> <p>当社酒造工場尾島製造部（所在地：群馬県太田市世良田町）の敷地、建物、製造設備（焼酎、合成清酒、リキュール類、スピリッツ類原料アルコールの製造設備）</p> <p>③ 譲渡対象となる商品</p> <p>譲渡対象事業に含まれる、全ての商品。</p> <p>④ 対象部門の従業員の取り扱いについて</p> <p>譲渡対象となる尾島製造部の従業員は、サッポロビール株式会社に転籍いたします。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 平成17年11月25日開催の取締役会において、当社のしょうちゅう事業等をサッポロビール(株)へ譲渡することを決議いたしました。平成17年12月28日付で本件営業譲渡にかかる契約を締結し、平成18年4月1日をもって、同社へ譲渡いたしております。</p> <p>2. 当社は、(株)紀文フードケミファの議決権の40.1%を所有しております。また、平成18年6月23日開催の(株)紀文フードケミファの定時株主総会において当社関係者が(株)紀文フードケミファの取締役の過半数を占める取締役選任議案が承認可決されました。これにより、同社は持分法適用の関連会社から連結子会社へ変更となります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 譲渡対象事業の概要</p> <p>売上高（平成17年3月期）約93億円 総資産（平成17年3月期）約72億円 従業員数（尾島製造部）（平成17年11月25日現在）40人（パート・嘱託含む）</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>平成17年11月25日 基本合意 平成17年12月下旬 正式契約 （予定） 平成18年4月1日 当社の焼酎事業等をサッポロビール株式会社へ譲渡（予定）</p> <p>なお、平成18年3月31日までは、現状通り、当社が当該商品の製造、販売を行います。</p> <p>(5) 譲渡先の概要</p> <p>①商号 サッポロビール株式会社 ②事業内容 ビール・発泡酒・その他の酒類の製造・販売、輸入ビール・ワイン・洋酒の販売他 ③設立 平成15年7月1日 ④本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号 恵比寿ガーデンプレイス内 ⑤代表者 代表取締役社長 福永 勝 ⑥資本金 10,000百万円 ⑦決算期 12月</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		10,967		12,367		23,832		
2. 受取手形	※1	665		616		562		
3. 売掛金		23,225		23,060		24,098		
4. たな卸資産		7,584		6,455		7,127		
5. 繰延税金資産		2,675		2,509		2,282		
6. 関係会社短期貸付 金		15,047		15,719		14,160		
7. その他		3,693		3,380		3,755		
8. 貸倒引当金		△5		△3		△5		
流動資産合計			63,854	32.2	64,105	30.5	75,814	34.4
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※2							
1. 建物		19,046		17,182		19,294		
2. 機械及び装置		14,285		14,685		15,884		
3. 土地		10,872		7,243		9,301		
4. 建設仮勘定		2,494		1,027		848		
5. その他		3,846		3,251		3,668		
計		50,545		43,390		48,996		
(2) 無形固定資産								
1. 商標権		3,399		2,599		2,999		
2. その他		1,142		1,534		1,574		
計		4,542		4,134		4,574		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		72,711		91,689		84,372		
2. 長期貸付金		4,983		6,392		5,383		
3. その他		3,988		3,921		3,928		
4. 貸倒引当金		△2,396		△3,111		△2,692		
計		79,288		98,891		90,991		
固定資産合計			134,376	67.8	146,416	69.5	144,563	65.6
資産合計			198,230	100.0	210,521	100.0	220,377	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,968		9,065		8,808	
2. 短期借入金		15,198		19,209		21,094	
3. 一年以内償還社債		7,000		—		—	
4. 未払金		8,030		6,947		9,075	
5. 未払法人税等		1,697		796		616	
6. 賞与引当金		1,967		1,926		1,515	
7. 役員賞与引当金		—		30		—	
8. その他		1,329		1,194		1,516	
流動負債合計		44,190	22.3	39,168	18.6	42,626	19.4
II 固定負債							
1. 社債		35,000		50,000		55,000	
2. 関係会社長期借入金		4,807		7,313		4,807	
3. 繰延税金負債		5,434		6,843		7,955	
4. 退職給付引当金		14,828		9,939		10,293	
5. 役員退職慰労引当金		1,020		1,076		1,115	
6. 得意先預り金		5,426		5,476		5,543	
7. その他		1,342		1,422		1,273	
固定負債合計		67,859	34.2	82,072	39.0	85,988	39.0
負債合計		112,049	56.5	121,241	57.6	128,615	58.4
(資本の部)							
I 資本金							
		11,599	5.9	—	—	11,599	5.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,768		—		5,768	
2. その他資本剰余金		5		—		7	
資本剰余金合計		5,773	2.9	—	—	5,775	2.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,899		—		2,899	
2. 任意積立金		50,488		—		50,488	
3. 中間(当期)未処分利益		2,596		—		5,185	
利益剰余金合計		55,985	28.3	—	—	58,574	26.6
IV その他有価証券評価差額金							
		15,332	7.7	—	—	18,375	8.3
V 自己株式							
		△2,510	△1.3	—	—	△2,561	△1.2
資本合計		86,180	43.5	—	—	91,762	41.6
負債・資本合計		198,230	100.0	—	—	220,377	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	11,599			—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		5,768		—	
(2) その他資本剰余金		—		10		—	
資本剰余金合計			—	5,778			—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,899		—	
(2) その他利益剰余金							
従業員福利基金		—		10		—	
従業員退職手当基金		—		50		—	
研究基金		—		50		—	
配当準備積立金		—		420		—	
納税積立金		—		362		—	
固定資産圧縮積立金		—		2,328		—	
固定資産圧縮特別勘定		—		449		—	
特別償却準備金		—		67		—	
別途積立金		—		48,090		—	
繰越利益剰余金		—		3,497		—	
利益剰余金合計			—	58,223			—
4. 自己株式			—	△2,640			—
株主資本合計			—	72,961	34.6		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	16,138			—
2. 繰延ヘッジ損益			—	181			—
評価・換算差額等合計			—	16,319	7.8		—
純資産合計			—	89,280	42.4		—
負債純資産合計			—	210,521	100.0		—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 (※)	利益剰余 金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,599	5,768	7	5,775	2,899	55,674	58,574	△2,561	73,387	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注1)						△2,333	△2,333		△2,333	
前期利益処分による役員賞与 (注1)						△53	△53		△53	
中間純利益						2,036	2,036		2,036	
自己株式の取得								△131	△131	
自己株式の処分			3	3				53	56	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3	3	-	△350	△350	△78	△425	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,599	5,768	10	5,778	2,899	55,324	58,223	△2,640	72,961	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,375	-	18,375	91,762
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△2,333
前期利益処分による役員賞与 (注1)				△53
中間純利益				2,036
自己株式の取得				△131
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△2,237	181	△2,056	△2,056
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,237	181	△2,056	△2,481
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,138	181	16,319	89,280

※ その他利益剰余金の内訳

	従業員 福利基金	従業員 退職手当 基金	研究基金	配当準備 積立金	納税 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10	50	50	420	362	3,123	96	87	46,290	5,185	55,674
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注1)										△2,333	△2,333
前期利益処分による役員賞与 (注1)										△53	△53
中間純利益										2,036	2,036
固定資産圧縮積立金の積立て (注1)						187				△187	—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注2)						△982				982	—
固定資産圧縮特別勘定の積立 て							449			△449	—
固定資産圧縮特別勘定の取崩 し(注1)							△96			96	—
特別償却準備金の積立て (注1)								23		△23	—
特別償却準備金の取崩し (注2)								△43		43	—
別途積立金の積立て(注1)									1,800	△1,800	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△794	353	△19	1,800	△1,688	△350
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10	50	50	420	362	2,328	449	67	48,090	3,497	55,324

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立金取崩額は次の通りであります。

固定資産圧縮積立金取崩額 150百万円

特別償却準備金取崩額 27百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料 を除く)・仕掛品・製品 後入先出法による低価法 その他の原材料・仕掛品・製 品・商品・貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 を含む)及び、酒造工場尾島 製造部、貸与資産の一部につ いては定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、デルモンテ商標権につ いては20年にて償却しており ます。 また、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間(5年)に基づい て償却しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 を含む)及び貸与資産の一部 については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 を含む)及び、酒造工場尾島 製造部、貸与資産の一部につ いては定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当中間会計期間のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は173百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は89,099百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,733百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は465百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は472百万円でありま</p> <p>す。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、102,960百万円であります。</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>マンズワイン㈱</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td>1,397</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	3	マンズワイン㈱	2	JFC INTERNATIONAL INC.	1,358	従業員	5	合計	1,369	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,397	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	13	合計	1,411	<p>※1. 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 89百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、95,102百万円であります。</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>マンズワイン㈱</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>COUNTRY LIFE LLC.</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	3	マンズワイン㈱	2	JFC INTERNATIONAL INC.	825	COUNTRY LIFE LLC.	1,100	従業員	4	合計	1,936	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	793	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	74	合計	868	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、100,731百万円であります。</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,480</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	0	JFC INTERNATIONAL INC.	1,409	従業員	5	合計	1,414	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,466	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	14	合計	1,480
保証先	金額(百万円)																																																													
日本デルモンテ㈱	3																																																													
マンズワイン㈱	2																																																													
JFC INTERNATIONAL INC.	1,358																																																													
従業員	5																																																													
合計	1,369																																																													
相手先	金額(百万円)																																																													
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,397																																																													
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	13																																																													
合計	1,411																																																													
保証先	金額(百万円)																																																													
日本デルモンテ㈱	3																																																													
マンズワイン㈱	2																																																													
JFC INTERNATIONAL INC.	825																																																													
COUNTRY LIFE LLC.	1,100																																																													
従業員	4																																																													
合計	1,936																																																													
相手先	金額(百万円)																																																													
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	793																																																													
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	74																																																													
合計	868																																																													
保証先	金額(百万円)																																																													
日本デルモンテ㈱	0																																																													
JFC INTERNATIONAL INC.	1,409																																																													
従業員	5																																																													
合計	1,414																																																													
相手先	金額(百万円)																																																													
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,466																																																													
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	14																																																													
合計	1,480																																																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,270</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170	借入実行残高	4,900	<hr/>		差引額	21,270	<p>4. 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務 次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" data-bbox="592 635 983 827"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,270</td> </tr> </table>	銘柄	金額（百万円）	第2回無担保普通社債	5,000	合計	5,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170	借入実行残高	4,900	<hr/>		差引額	21,270	<p>4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,270</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170	借入実行残高	4,900	<hr/>		差引額	21,270
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170																															
借入実行残高	4,900																															
<hr/>																																
差引額	21,270																															
銘柄	金額（百万円）																															
第2回無担保普通社債	5,000																															
合計	5,000																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170																															
借入実行残高	4,900																															
<hr/>																																
差引額	21,270																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170																															
借入実行残高	4,900																															
<hr/>																																
差引額	21,270																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 売上高は受託商品に係る受取手数料1,196百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は52.7%であります。</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table data-bbox="252 447 550 622"> <tr><td>受取利息</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,571</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>612</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td>491</td></tr> </table> <p>前事業年度より、商標権使用料及び技術指導料を、科目の類似性に鑑み、「受取ロイヤリティー」として一括表示しております。なお、前中間会計期間における商標権使用料は224百万円、技術指導料は284百万円であります。</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table data-bbox="252 1004 550 1179"> <tr><td>支払利息</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>186</td></tr> <tr><td>賃貸費用</td><td>472</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>320</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	受取利息	213百万円	受取配当金	1,571	賃貸料	612	受取ロイヤリティー	491	支払利息	194百万円	社債利息	186	賃貸費用	472	貸倒引当金繰入額	320	<p>※1. 売上高は受託商品に係る受取手数料1,197百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は51.0%であります。</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table data-bbox="683 447 981 622"> <tr><td>受取利息</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,530</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>971</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td>557</td></tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table data-bbox="683 1004 981 1179"> <tr><td>支払利息</td><td>344百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>348</td></tr> <tr><td>賃貸費用</td><td>733</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>409</td></tr> </table> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <table data-bbox="683 1212 981 1321"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>999百万円</td></tr> </table> <p>土地の売却益であります。</p> <p>※5. _____</p>	受取利息	325百万円	受取配当金	1,530	賃貸料	971	受取ロイヤリティー	557	支払利息	344百万円	社債利息	348	賃貸費用	733	貸倒引当金繰入額	409	固定資産売却益	999百万円	<p>※1. 売上高は受託商品に係る受取手数料2,404百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は52.7%であります。</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table data-bbox="1114 447 1412 622"> <tr><td>受取利息</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,963</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>1,336</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td>1,013</td></tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table data-bbox="1114 1004 1412 1179"> <tr><td>支払利息</td><td>457百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>372</td></tr> <tr><td>賃貸費用</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>621</td></tr> </table> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <table data-bbox="1114 1212 1412 1288"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>2,520百万円</td></tr> </table> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <table data-bbox="1114 1365 1412 1430"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>1,733百万円</td></tr> </table>	受取利息	462百万円	受取配当金	2,963	賃貸料	1,336	受取ロイヤリティー	1,013	支払利息	457百万円	社債利息	372	賃貸費用	1,104	貸倒引当金繰入額	621	退職給付信託設定益	2,520百万円	固定資産減損損失	1,733百万円
受取利息	213百万円																																																							
受取配当金	1,571																																																							
賃貸料	612																																																							
受取ロイヤリティー	491																																																							
支払利息	194百万円																																																							
社債利息	186																																																							
賃貸費用	472																																																							
貸倒引当金繰入額	320																																																							
受取利息	325百万円																																																							
受取配当金	1,530																																																							
賃貸料	971																																																							
受取ロイヤリティー	557																																																							
支払利息	344百万円																																																							
社債利息	348																																																							
賃貸費用	733																																																							
貸倒引当金繰入額	409																																																							
固定資産売却益	999百万円																																																							
受取利息	462百万円																																																							
受取配当金	2,963																																																							
賃貸料	1,336																																																							
受取ロイヤリティー	1,013																																																							
支払利息	457百万円																																																							
社債利息	372																																																							
賃貸費用	1,104																																																							
貸倒引当金繰入額	621																																																							
退職給付信託設定益	2,520百万円																																																							
固定資産減損損失	1,733百万円																																																							

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>※6. 固定資産減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="156 264 587 454"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 173百万円）として特別損失に計上しております。なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="252 1749 563 1814"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>488</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地	東京都	124	遊休資産	土地	栃木県	49	計			173	有形固定資産	2,310百万円	無形固定資産	488	<p>※6. _____</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="703 1749 983 1886"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,137百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>539</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,137百万円	無形固定資産	539	<p>※6. 固定資産減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1008 264 1437 519"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産については、当事業年度末において売却が予定されておりますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は売却予定価額に基づき算定しております。 ・賃貸用資産については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。 ・遊休資産については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。 <p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1102 1749 1414 1814"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,874百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>990</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	土地	群馬県	1,559	賃貸用資産	土地	東京都	124	遊休資産	土地	栃木県	49	計			1,733	有形固定資産	4,874百万円	無形固定資産	990
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
賃貸用資産	土地	東京都	124																																															
遊休資産	土地	栃木県	49																																															
計			173																																															
有形固定資産	2,310百万円																																																	
無形固定資産	488																																																	
有形固定資産	2,137百万円																																																	
無形固定資産	539																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
事業用資産	土地	群馬県	1,559																																															
賃貸用資産	土地	東京都	124																																															
遊休資産	土地	栃木県	49																																															
計			1,733																																															
有形固定資産	4,874百万円																																																	
無形固定資産	990																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注1, 2)	2,736	92	55	2,772
合計	2,736	92	55	2,772

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 92千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 4千株

ストックオプション行使による減少 51千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>214</td> <td>123</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>814</td> <td>572</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028</td> <td>695</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	214	123	91	有形固定資産 その他	814	572	242	合計	1,028	695	333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>131</td> <td>81</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>427</td> <td>287</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558</td> <td>369</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	131	81	49	有形固定資産 その他	427	287	139	合計	558	369	189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>207</td> <td>135</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>618</td> <td>446</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826</td> <td>582</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	207	135	71	有形固定資産 その他	618	446	172	合計	826	582	244
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	214	123	91																																															
有形固定資産 その他	814	572	242																																															
合計	1,028	695	333																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	131	81	49																																															
有形固定資産 その他	427	287	139																																															
合計	558	369	189																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	207	135	71																																															
有形固定資産 その他	618	446	172																																															
合計	826	582	244																																															
<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	153百万円	1年超	179	合計	333	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	85百万円	1年超	104	合計	189	<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	116百万円	1年超	127	合計	244																														
1年内	153百万円																																																	
1年超	179																																																	
合計	333																																																	
1年内	85百万円																																																	
1年超	104																																																	
合計	189																																																	
1年内	116百万円																																																	
1年超	127																																																	
合計	244																																																	
<p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62	<p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189																																				
支払リース料	100百万円																																																	
減価償却費相当額	100																																																	
支払リース料	62百万円																																																	
減価償却費相当額	62																																																	
支払リース料	189百万円																																																	
減価償却費相当額	189																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4 <hr/> 合計 6 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2 <hr/> 合計 4 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 3 <hr/> 合計 5 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	17,930	26,800	8,870

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	23,830	13,156	△10,673

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	23,830	28,702	4,871

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>焼酎事業等の譲渡</p> <p>当社は、平成17年11月25日開催の臨時取締役会において、サッポロビール株式会社へ焼酎事業等を譲渡することを決議し、基本合意を締結いたしました。</p> <p>(1)当該事業の譲渡の目的</p> <p>当社は、現在の経済環境の中において、更に躍進を図るべく、事業の選択と集中を進め、海外市場の深耕と開拓を図ると同時に、国内においては、しょうゆ関連調味料の育成のために経営資源を集中してまいりました。また、新規事業領域として紀文食品グループとの業務・資本提携を進めるなど、積極的に事業の入れ替えを行ってまいりました。</p> <p>今回、サッポロビール株式会社に焼酎事業等を譲渡する目的も、当社の事業構造を変革し、より強固な経営基盤をつくることにあります。</p> <p>(2)合意内容</p> <p>①譲渡対象となる事業</p> <ul style="list-style-type: none">・焼酎（甲類、乙類）・合成清酒・リキュール類・スピリッツ類原料アルコール <p>譲渡対象には、対象事業の製造ノウハウ、現在使用している商品ブランドなどが含まれます。但し、マンジョウ（万上）ブランドは、本譲渡の対象とはいたしません。</p> <p>②譲渡対象となる製造拠点</p> <p>当社酒造工場尾島製造部（所在地：群馬県太田市世良田町）の敷地、建物、製造設備（焼酎、合成清酒、リキュール類、スピリッツ類原料アルコールの製造設備）</p> <p>③譲渡対象となる商品</p> <p>譲渡対象事業に含まれる、全ての商品。</p> <p>④対象部門の従業員の取り扱いについて</p> <p>譲渡対象となる尾島製造部の従業員は、サッポロビール株式会社に転籍いたします。</p>	<p>—————</p>	<p>平成17年11月25日開催の取締役会において、当社のしょうちゅう事業等をサッポロビール(株)へ譲渡することを決議いたしました。平成17年12月28日付で本件営業譲渡にかかる契約を締結し、平成18年4月1日をもって、同社へ譲渡いたしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 譲渡対象事業の概要 売上高（平成17年3月期）約93億円 総資産（平成17年3月期）約72億円 従業員数（尾島製造部）（平成17年11月25日現在）40人（パート・嘱託含む）</p> <p>(4) 譲渡の日程 平成17年11月25日 基本合意 平成17年12月下旬 正式契約 （予定） 平成18年4月1日 当社の焼酎事業等をサッポロビール株式会社へ譲渡（予定）</p> <p>なお、平成18年3月31日までは、現状通り、当社が当該商品の製造、販売を行います。</p> <p>(5) 譲渡先の概要 ①商号 サッポロビール株式会社 ②事業内容 ビール・発泡酒・その他の酒類の製造・販売、輸入ビール・ワイン・洋酒の販売他 ③設立 平成15年7月1日 ④本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号 恵比寿ガーデンプレイス内 ⑤代表者 代表取締役社長 福永 勝 ⑥資本金 10,000百万円 ⑦決算期 12月</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月25日開催の臨時取締役会において、サッポロビール株式会社へ焼酎事業等を譲渡することを決議し、基本合意を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂倉 正志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月25日開催の臨時取締役会において、サッポロビール株式会社へ焼酎事業等を譲渡することを決議し、基本合意を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂倉 正志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。